

事業 優先順位		2	細事業：人権教育啓発推進事業					整理 番号		03	
目 的		人権を正しく理解してもらう									
目 標		市広報にシリーズ人権を掲載することにより、人権意識の高揚を図る。職員人権研修や人権大学講座等に幅広い参加を求める。									
事業 実施主体		直営	事業開始 年 度	平成13年度以前	根拠 法令						
事業費・財源			平成25年度	平成24年度	比 較	コスト 情報・従 事職員数			平成25年度	平成24年度	比 較
	事業費（決算額）（千円）		1,435	1,501	-66		総コスト（千円）		6,391	7,452	-1,061
	財源内 訳	一般財源	1,435	1,501	-66		内 訳	事業費	1,435	1,501	-66
		国府支出金	0	0	0			人件費	4,956	5,951	-995
		地方債	0	0	0			公債費	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0			一人あたり（円）	57	66	-9
			0					世帯あたり（円）	135	158	-23
		0			参 考		職員数（人）	0.65	0.75	-0.10	
		0					再任用職員数（人）	0.00	0.00	0.00	
	今 後 の 方 向 性		職員人権研修におけるテーマを設定について、多くの人権課題について、職員のニーズも加味した計画的な取組みを進める。								
評 価	妥当性	効率性	有効性	対 象 者	河内長野市民 職員約660人						
	A	A	B								

細事業：人権教育啓発推進事業

人権教育・啓発に関する施策を推進し、人権意識の普及・高揚に努めるため、「河内長野市思いやりとぬくもりのある人権尊重のまちづくり条例」を制定するとともに、「河内長野市人権尊重のまちづくり審議会」を設置し、平成18年に「河内長野市人権施策基本方針」を策定した。

この基本方針を具体化し、取り組むべき課題と人権課題解決への道筋を示すために「河内長野市人権施策推進プラン」を平成20年7月に策定した。

1. 職員対象研修会の開催

人権尊重の意義及び目的を深く理解し、人権感覚を行政の各分野に反映させるため職員（嘱託職員含む。）を対象に、研修会を開催した。

テーマ 「人権を尊重した言葉・表現を学ぶ」
～差別語・差別表現の基本的理解～
講 師 大阪企業人権協議会サポートセンター長 芝本 正明
実施日 1月16日（木）
場 所 市役所802会議室
参加者 83人

2. 広報紙による啓発

「広報かわちながの」にシリーズで人権に関する執筆記事を連載し、広く人権啓発に努めた。

テーマ 「おだやかに 強く そして 前向きに」 12回連載
執筆者 内田 哲

